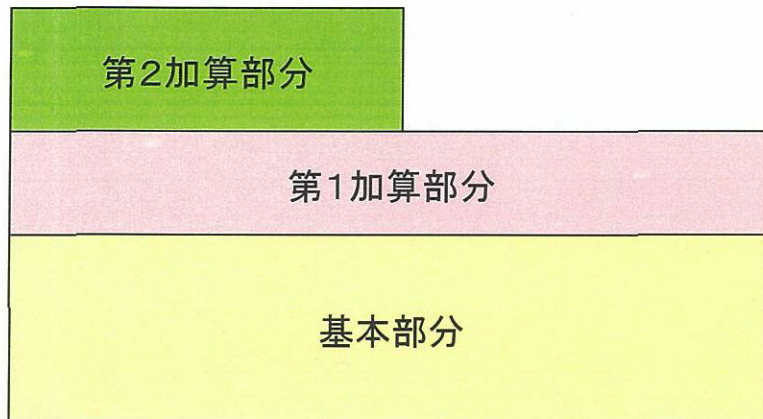


## <給付区分を設けている企業年金の事例>

### 1. 第2加算を設けている厚生年金基金のケース



厚生年金基金において、加入事業所が実施している適年、退職給付制度の移行を目的として第2加算部分を新設。

(給付設計)

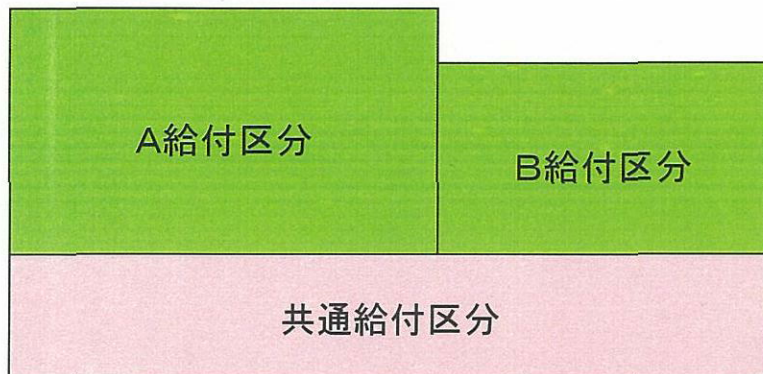
基本部分: 平均給与比例(終身年金)

第1加算部分: 最終給与比例(10年保証終身年金)

第2加算部分: 定額制(5年保証終身)

※ 基本部分、第1加算部分は全事業所が対象だが、第2加算部分は適年、退職一時金を移行した事業所など一部事業所が対象。

### 2. グループ企業で共同して確定給付企業年金を実施するケース



グループ企業において、グループ傘下の事業所がDB、適用等の別々の年金制度を行っていたが、退職給付制度の統合に伴い、年金制度を統合して確定給付企業年金を実施。共通給付部分を設けるが、退職給付水準の差異については、上乗せ給付部分で調整。

(給付設計)

共通給付区分: 最終給与比例(15年確定年金)

A給付区分: ポイント制(10年確定年金)

B給付区分: 定額制(10年確定年金)

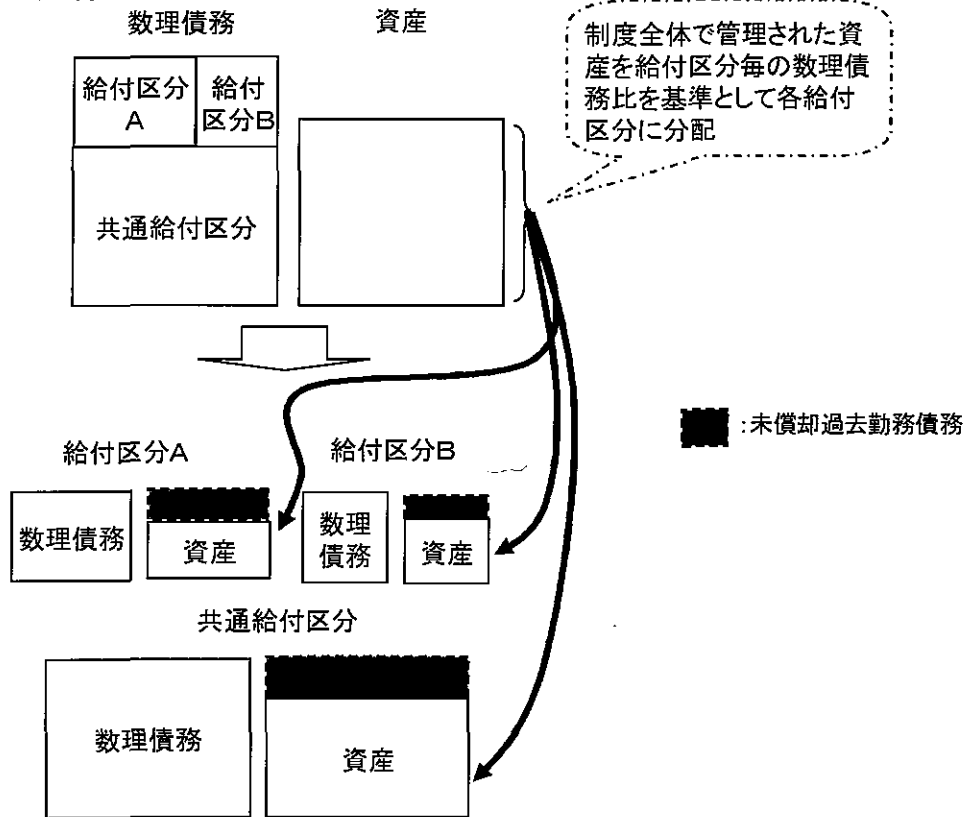
# 【具体的取扱い】

## 原則的取扱い

### 制度全体で年金資産を管理

- ・未償却過去勤務債務は、制度全体で特別掛金により償却。
- ・別途積立金は制度全体で管理。

#### (1) 特別掛金の設定方法



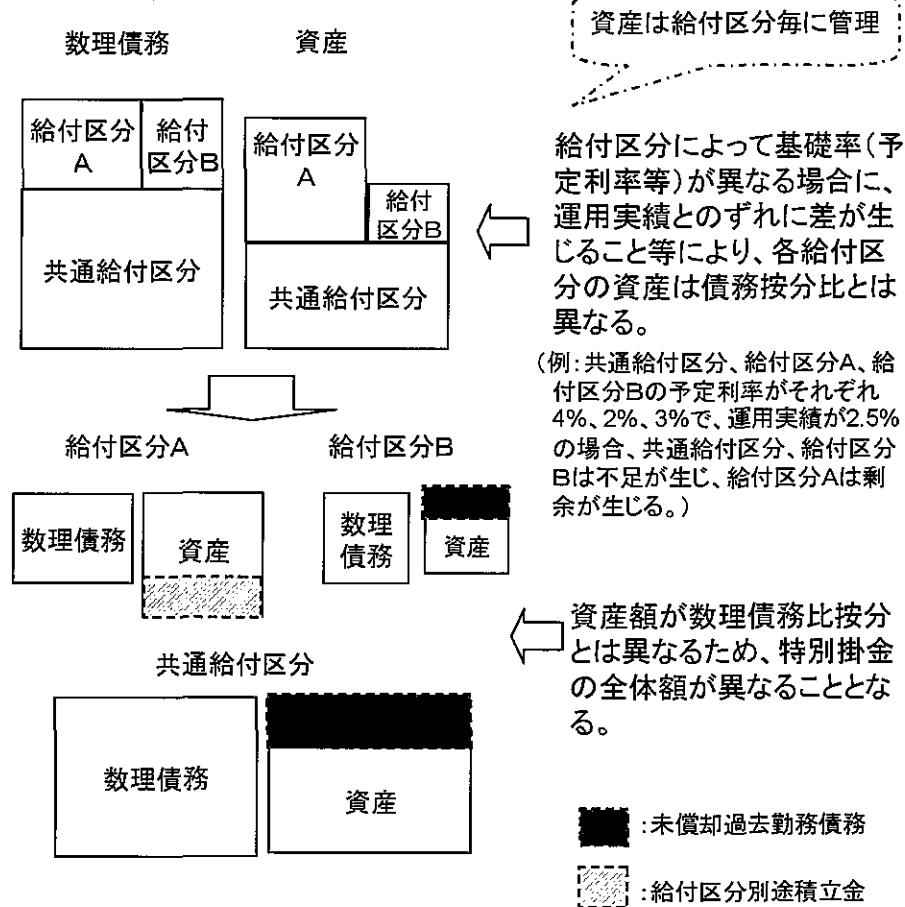
給付区分毎に、数理債務から各給付区分に分配された資産を控除して得られる未償却過去勤務債務について、特別掛金を設定する。

## 資産を給付区分毎に区分して管理する特例

### 【制度共通の給付がある場合のみ】 給付区分毎に資産を管理

- ・未償却過去勤務債務は、各給付区分で特別掛金により償却。
- ・別途積立金は各給付区分で管理。

#### (1) 特別掛金の設定方法



給付区分毎に、数理債務から給付区分毎に管理された資産を控除して得られる未償却過去勤務債務について、特別掛金を設定する。

(2) 制度分割時の資産分割

制度全体の資産を、次の①～③のいずれかの方法により分割する。

- ① 責任準備金(数理債務から特別掛金収入現価を控除した額)の比で按分する方法
- ② 最低積立基準額の比で按分する方法
- ③ 受給者等の額を先取りした上で、加入者について①又は②の方法で按分する方法

(3) 事業所脱退時の一括掛金

次の①～③のいずれかの方法により算出された額とする。

- ① 脱退時の特別掛金収入現価のうち脱退事業所に係る額とする方法
- ② 資産が最低積立基準額に不足する額のうち脱退事業所に係る額とする方法
- ③ ①又は②の額のうちいずれか高い額とする方法

(2) 制度分割時の資産分割

給付区分毎の資産について、給付区分毎に左記の①～③のいずれかの方法により分割して得られた額の合計額とする。

⇒ 給付区分毎に予定利率が異なる場合に運用実績とのずれに差が生じること等により、各給付区分の積立水準が異なるため、責任準備金比又は最低積立基準額の比の按分によるものとは異なる。

(3) 事業所脱退時の一括掛金

給付区分毎に、次の①～③のいずれかの方法により算出された額の合計額とする。

- ① 脱退時の給付区分に係る特別掛金収入現価のうち脱退事業所に係る額とする方法
- ② 給付区分に係る資産が給付区分に係る最低積立基準額に不足する額のうち脱退事業所に係る額とする方法
- ③ ①又は②の額のうちいずれか高い額とする方法

⇒ 給付区分毎に予定利率が異なる場合に運用実績とのずれに差が生じること等により、各給付区分の積立水準が異なるため、制度全体で算出するものとは異なる。

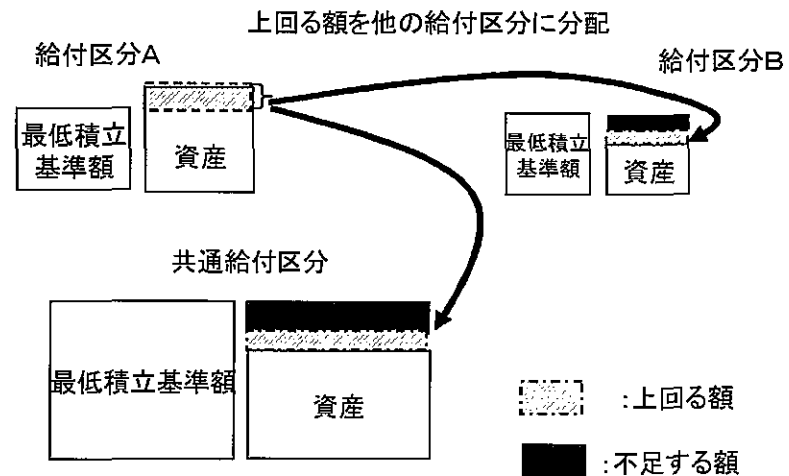
(4) 解散時の一括掛金

解散時における制度全体の資産が、制度全体の最低積立基準額に不足する額とする。

(4) 解散時の一括掛金

解散時における給付区分毎の資産が、給付区分毎の最低積立基準額に不足する額の合計額とする。

ただし、資産が最低積立基準額を上回っている給付区分がある場合は、上回る額を他の給付区分に分配する。



## 2. 編入時の過去期間に係る剰余・不足を個別に把握する特例

確定給付型企业年金では、途中で編入する事業所がある場合において、編入事業所、制度の積立状況にかかわらず、債務比により各事業所が掛金負担をすることとなっているが、当該取扱いは編入前の積立努力が反映されず、不公平な取扱いとなっている場合がある。そこで、編入事業所について、編入時の積立状況から生じる過去期間に係る剰余・不足を個別に把握することを認める。

### 【原則的取扱いとの相違点】

- 原則的取扱いでは、100%を積立目標として掛金を拠出する(ただし、基礎率の見込みと実績とのずれ等により、結果として100%を上回る場合もある)が、本特例では、編入時の過去期間に係る剰余がある場合には、制度として、100%を超える積立目標において掛金拠出を認めることとなるケースがある。ただし、150%の積立上限がある。
- 一方、解散時は、その時点までの期間に係る給付を加入者等に分配するため、100%までしか一括拠出を認めない。

## 【具体的取扱い】

原則的取扱い	編入時の過去期間に係る剰余・不足を個別に把握する特例
<p data-bbox="163 204 1039 239"><u>制度全体で年金資産を管理(剰余・不足も制度全体のものとする)</u></p> <ul data-bbox="188 260 983 336" style="list-style-type: none"> <li>・未償却過去勤務債務は、制度全体で特別掛金により償却。</li> <li>・別途積立金は制度全体で管理。</li> </ul> <p data-bbox="152 557 486 592">(1) 特別掛金の設定方法</p> <div data-bbox="217 603 1111 906"> </div> <p data-bbox="197 986 1070 1050">数理債務から資産を控除して得られる未償却過去勤務債務について、特別掛金を設定する。</p>	<p data-bbox="1178 215 2101 288"><u>事業所編入時に過去期間通算する場合について、過去期間に係る剰余・不足を当該事業所のものとする。</u></p> <ul data-bbox="1202 309 2092 469" style="list-style-type: none"> <li>・編入時の不足(未償却過去勤務債務)は、当該事業所が特別掛金により償却。</li> <li>・編入時の剰余は、当該事業所の積立金(承継事業所償却積立金)とする。</li> </ul> <p data-bbox="1151 557 1485 592">(1) 特別掛金の設定方法</p> <div data-bbox="1218 603 2058 922"> </div> <p data-bbox="1211 1029 2096 1098">数理債務から資産(承継事業所償却積立金を除く)を控除して得られる未償却過去勤務債務について、特別掛金を設定する。</p> <p data-bbox="1211 1102 2078 1203">ただし、承継事業所償却積立金を有する事業所が特別掛金を拠出することとなるときは、当該積立金をとらずして当該事業所の特別掛金を引き下げる。</p>